

2026 10/26  
MON

No.  
555

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
Jトラスト グローバル証券

## 日銀10月利上げ見送り政府は電気ガス補助再開

9月22日の日米首脳会談でトランプ大統領が「円の過小評価」に言及し高市首相も是認し俄かに10月連続利上げが取り沙汰されたが、1)連続利上げの緊急性の欠如、2)1ドル160円超え円安リスク後退、3)前年比6.8%上昇9月企業物価の鈍化、4)政府による電気・ガス代補助再開－等に日銀は10月会合(29-30日)で政策金利を据え置き、12月会合で追加利上げに踏み切りそうだ。

9月企業物価6.8%上昇8月比縮小に安堵

ある政府関係筋によれば、「6月に続き9月に利上げに踏み切り従来の半年ペースから3カ月ペースへ利上げ加速が叶い、今は9月利上げの影響を見極める段階であり、よほどの緊急事態でない限り10月連続利上げはあり得ない」という。植田総裁は9月会合後の会見で連続利上げに動く可能性について、物価が目標を超えて大幅に上がるリスクが高まった場合などを挙げていたが、現状、そうした緊急性を唱える声は少ない。

植田総裁は10月16日の記者会見で「(基調物価が)今後はこれ以上上がるということは容認できない」と強調し2%到達を事実上、宣言しており、今後は物価の上振れリスクに応じてより機動的に利上げに動きやすくなり、10月会合後の会見で植田総裁が、「(一時的な変動要因を除く)基調的な物価上昇率は目標の2%に事実上到達した」との認識を示す公算が大きい。

一方、連続利上げの緊急性が後退した背景に、1)原油高にも拘わらず円安一服、2)輸入物価の上昇抑制、3)9月企業物価の伸び6.8%へ8月比0.8pt縮小、4)政府与党の電気・ガス代補助の再開など個別物価対策－等が指摘される。とりわけ、日銀が10月13日に発表した9月企業物価指数がコメ価格下落や政府補助金の増額により前年比6.8%上昇の135.7と伸び率が8月より0.8pt縮小、民間予想を0.8pt下回った事情がある。企業物価指数は企業間で取引するモノの価格動向を示しサービス価格動向を示す企業向けサービス価格指数と共に消費者物価指数(CPI)に影響を与える。9月の内訳は、農林水産物は前年比-13.3%と8月の1.5%の上昇からマイナスに転じ、農業協同組合(JA)が支払う新米価格(概算金)の下落や在庫積み上がり等が影響し、政府・与党の個別物価対策として評される。米イラン軍事衝突に伴う原油高の影響が続き石油・石炭製品は11.5%上昇したが政府の補助金が増額

されて伸び率は8月から3.2pt縮小した。こうした個別物価と総合物価に対する金融政策を政府・日銀「統合運用」という。

くすぶる金融政策の政府・日銀「統合運用」論

「サナエノミクスが目指す『高圧経済』の醸成には、金融政策による総需要の維持が大前提です。つまり政府・日銀の連携が欠かせません。私は『統合運用が大事』という言い方をしています」(月刊誌「中央公論」26年5月号『「責任ある積極財政」への誤解を解く』(若田部昌澄・早稲田大学教授)－。

高市政権で経済財政諮問会議の民間議員を務める若田部前副総裁が「中央公論」26年5月号のインタビューで金融政策において政府・日銀による「統合運用」の必要性を強調して物議を醸して久しい。具体的には、「例えば、全体の物価と個別価格の問題にしても、日銀が対処できるのは前者のみ。コメやガソリンの高騰に対して金融政策は間尺に合わず、政府が対応するしかありません。言い換えるなら、長期的な物価を決めるのは金融政策ですが、短期的な物価については政府・日銀双方の関与が欠かせない」(若田部教授)と断じて久しい。

さらに、「一連の新しい経済政策パッケージの中で、日本銀行が果たすべき役割は？」との問いに対して若田部教授は、「日銀は法的に言えば『自主性』、経済学的に言えば手段の『独立性』があります。だから利上げ・利下げのタイミングやその手段については、日銀に任されるべきです」と述べつつ、「一方で日銀法第4条には「政府の経済政策の基本方針と整合的なものとなるよう、常に政府と連絡を密にし、十分な意思疎通を図らなければならない」と記されています。この意味は、今後ますます重くなっていくと思います」と改めて日銀法第4条の重要性を強調している。

故に、ある政界筋は、「若田部教授が主張する個別物価に政府与党が補助金で対応、総合物価には日銀が正常化利上げで対応する政府・日銀『統合運用』の考え方が根強くくすぶっており、これが円安是正の足かせとなっている」と耳打ちする。

# 目次

|    |                |
|----|----------------|
| 2  | 「潮流底流」         |
| 3  | 目次 / 今週の注目イベント |
| 4  | 世界金利マップ        |
| 6  | 国内概況           |
| 7  | 米国概況           |
| 8  | 欧州概況           |
| 9  | ドル円 為替展望       |
| 10 | 中国概況           |
| 11 | 豪州概況           |
| 12 | ブラジル概況         |
| 13 | トルコ概況          |
| 14 | ロシア概況          |
| 15 | インド概況          |
| 16 | 10月米雇用統計       |
| 17 | 日本株 注目スクリーニング  |
| 18 | 日本株 注目カテゴリー    |
| 19 | 日本株 注目銘柄1      |
| 20 | 日本株 注目銘柄2      |
| 21 | 日本株 注目銘柄3      |
| 22 | 日本株 注目銘柄4      |
| 23 | 日本株 注目銘柄5      |
| 24 | Market Outlook |
| 27 | 経済指標発表         |

## 今週の注目イベント



**(加)カナダ銀行(中央銀行、BOC)政策金利発表** (予想は、2.25%に据え置き) 前回9月会合では政策金利を据え置いたものの、中東情勢を背景としたエネルギー価格の高止まりや米国との通商摩擦を背景に、インフレ上振れリスクへの警戒を強めた。今回も据え置きが有力視されているが、同時に公表される金融政策報告では物価見通しの上方修正が見込まれており、今後の追加利上げにどの程度前向きな姿勢を示すかが焦点となる。

10月28日(水) 午後10時45分発表予定



**(米)7-9月期国内総生産(GDP)速報値** (予想は、前期比年率+3.0%) 29日発表の米7-9月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+3.0%と、4-6月期の同+2.2%を上回る見通し。市場予想を上回る成長が確認されれば、米景気の底堅さが意識され、ドル買いにつながる可能性がある。また、中間選挙直前の成長を示す指標は、与党にとって好材料になる可能性も。

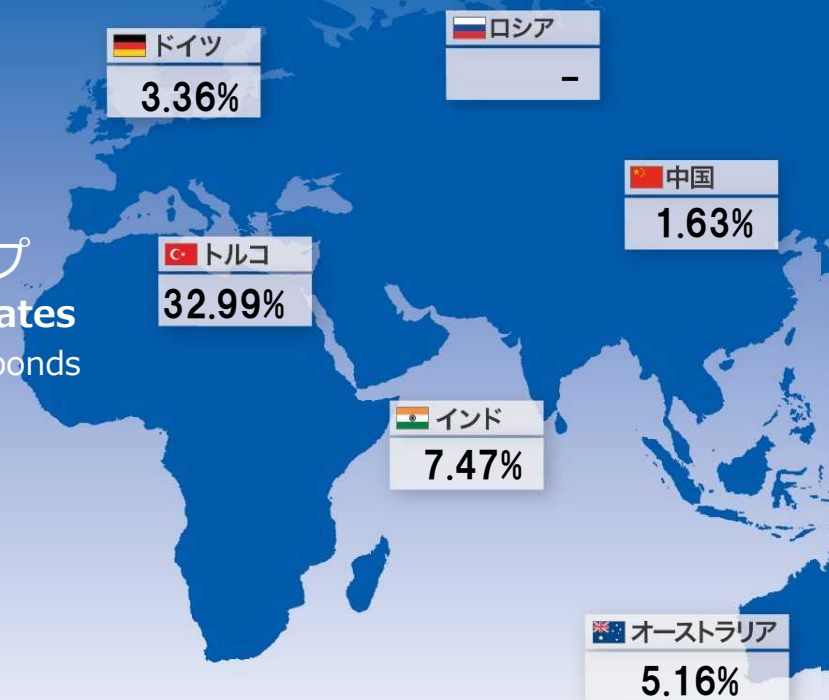
10月29日(木) 午後9時30分発表予定



**■(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表** (予想は、2.65%に据え置き) 前回9月会合では0.25%の利上げを実施したが、今回は据え置きが有力視されている。9月のユーロ圏消費者物価指数(CPI)は前年比+3.8%とECBの目標を大きく上回っており、エネルギー価格上昇によるインフレ圧力が続いている。焦点はラガルドECB総裁の記者会見で、12月の追加利上げにどの程度前向きな姿勢を示すかとなる。インフレ警戒を強調するタカ派的な内容となればユーロ買い、景気への配慮を重視する姿勢が示されればユーロの上値を抑える可能性がある。

10月29日(木) 午後10時15分発表予定

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス WORLD News Topics

### 独アウディ、米ジョージア州に新工場＝トランプ氏、選挙前にアピール

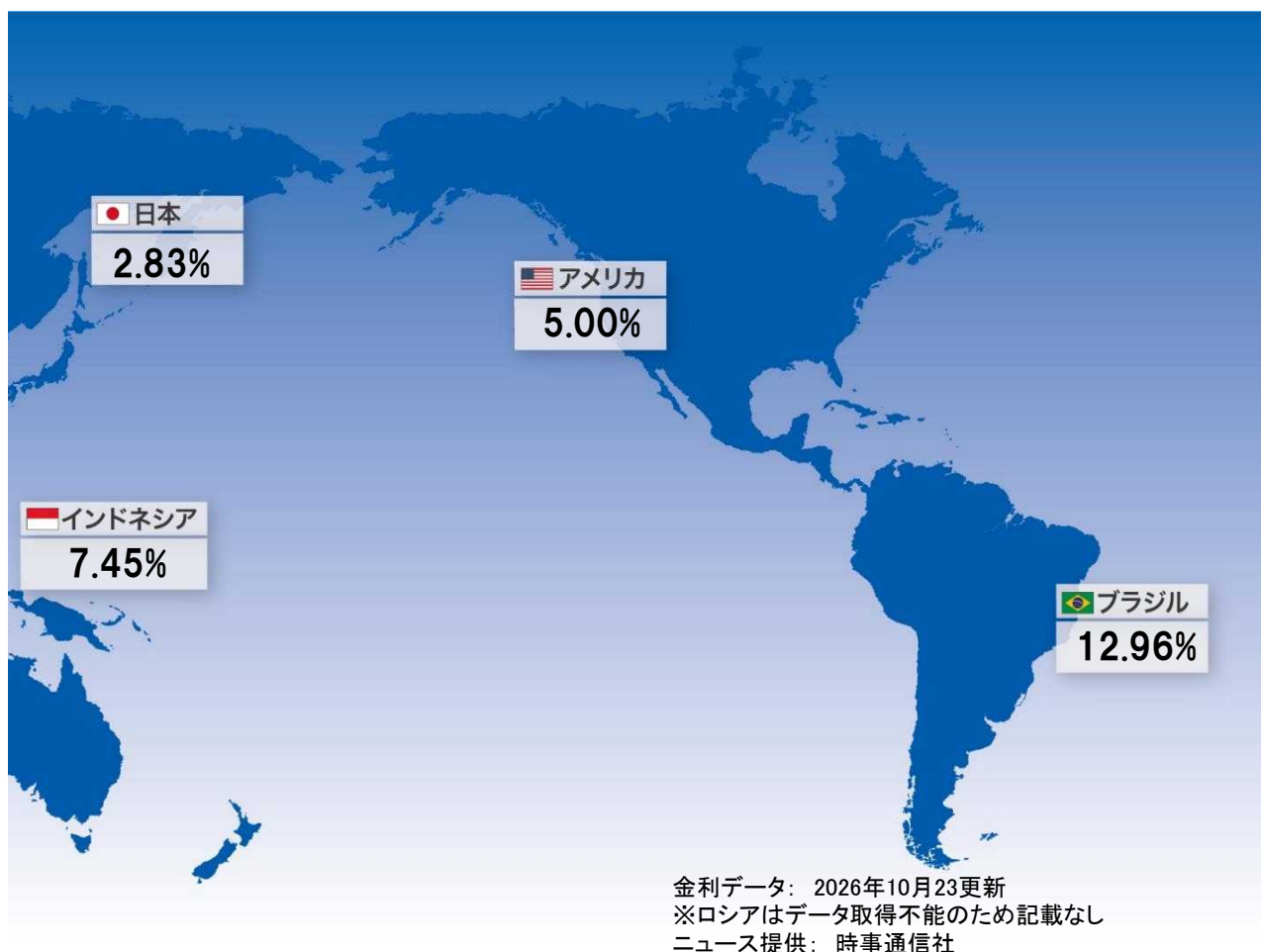
2026年10月25日

トランプ米大統領は24日、独自動車大手フォルクスワーゲン傘下のアウディが、米南部ジョージア州に新工場を建設すると明らかにした。投資額は42億ドル（約6600億円）と述べ、11月3日の中間選挙を目前に控え、接戦州で新規雇用の創出をアピールした。トランプ氏は同州での選挙集会で、アウディの投資決定を発表。「米国の自動車産業の歴史、現代史において単一投資では最大規模となる」と説明した。さらに「われわれの経済政策、関税のおかげで、巨大企業が米国に進出している」と成果を強調した。アウディの発表では約40億ドルを投資し、米国で初めての生産拠点を同州で設立し、4500人を雇用する計画だ。北米の顧客向けに高価格帯のスポーツ用多目的車（SUV）を製造する。2027年に着工し、30年代初頭の稼働を目指す。年間最大20万台を生産する。トランプ政権の高関税政策は同社の米国での販売の逆風となっている。最近の世論調査によれば、ジョージア州の連邦上院議員選挙では、民主党の現職ジョン・オソフ議員が共和党のマイク・コリンズ下院議員をリード。知事選では互角の戦いとなっている。（C）時事通信社

### 米F R B、金利据え置き見通し＝インフレ加速も動向見極めー27、28日に金融政策会合

2026年10月25日

米連邦準備制度理事会（F R B）は27、28日、連邦公開市場委員会（F O M C）を開き、金融政策を協議する。前回9月会合では約3年ぶりとなる利上げに踏み切ったが、政策金利は今回据え置かれる見通し。インフレは加速したものの、来月3日に中間選挙を控える中、F R Bはひとまず様子見を貫き、物価動向を見極める構えだ。9月の消費者物価指数（C P I）上昇率は前年同期比3.7%と、4カ月ぶりに拡大した。混迷する米イラン紛争によるエネルギー高を受けて予想を上回ったが、市場では「連続利上げをするほどの緊急性はない」（エコノミスト）との見方が大半だ。複数のF R B高官が「時間をかけて判断を下す必要がある」（ジェファーソン副議長）との見解を示していたことも相まって、今月の追加利上げ観測は大きく後退した。F R Bのウォーシュ議長は「年内の会合で何をするかは言わない方がいい」とけむに巻いているが、物価安定の実現にはいずれかの時点で追加利上げは避けられない。F R Bは時の政権からの反発を回避するため、選挙直前の金利引き上げを避ける傾向が強い。景気浮揚や株高を望むトランプ大統領は利下げを繰り返し要求。F R Bが中間選挙前の利上げを断行すれば、政権との緊張関係がさらに高まる恐れがあることから、市場では選挙後の12月会合での追加引き締めが有力視されている。一方、エネルギー高に伴う輸送コスト上昇が製品価格に転嫁され、インフレ圧力が広範に及ぶリスクは依然として残っている。（後略）（C）時事通信社



## 対カナダ50%関税、一部撤廃＝中間選挙で候補者後押し＝トランプ米大統領

2026年10月25日

トランプ米大統領は23日、カナダに課している50%関税の一部を撤廃する布告に署名した。農業用機械や合板、海藻などが対象で、30日から適用する。中間選挙を控え、関税に伴うカナダ製品の価格上昇が与党共和党の逆風となっており、影響を受ける激戦州東部メイン州などの候補を後押ししたい考えだ。布告によれば、エアコンやシャンプーなどの品目については、新たに50%の追加関税の対象に加える。トランプ氏は8月下旬、貿易交渉が決裂したことを受け、200億ドル（約3兆1000億円）相当のカナダ産の食料品などに50%の追加関税を課した。9月には対象品目を拡大。これに対し、カナダ政府は最大50%の報復関税で対抗した。中間選挙を前に、物価高で有権者の不満は高まっている。メイン州などは農産物をはじめカナダに対する輸入依存度が高い。同州の共和党上院候補コリンズ氏は5期務めてきたベテラン。穏健派として知られ、トランプ氏と一定の距離を置いてきた。対する民主党上院候補のジャクソン元州上院議員は、カナダとの貿易戦争を主要争点に掲げ、攻勢を強めている。選挙戦への影響を懸念し、共和党候補からも対カナダ関税を批判する声が上がっている。激戦州の中西部ミシガン州では、共和党上院候補のロジャース元下院議員が今月、カナダとの貿易戦争を終わらせるよう求める広告を公表している。（C）時事通信社

## 共和、06年大敗の再現懸念＝不人気の戦争と燃料高＝米中間選挙

2026年10月24日

トランプ米政権が2月に開始した対イラン軍事作戦が、中間選挙で与党・共和党の重荷になっている。中東情勢の混乱がガソリンや軽油の価格高騰を引き起こしたためだ。党内からは、イラク戦争が争点となり大敗した2006年中間選挙の再現を恐れる声も上がっている。「戦争は、成功裏に、直ちに終結させる必要がある」。中西部アイオワ州で上院選を争う共和党のヒンソン下院議員は、作戦継続を容認する立場から転じた。農業州アイオワでは収穫期を迎え、農機具に使う軽油の価格高が農家を直撃している。ヒンソン氏は9月下旬、X（旧ツイッター）で「アイオワの人々は、イランでの戦争の費用を、ガソリンスタンドやレジで負担させられるべきではない」と訴えた。軽油価格は9月、1ガロン（約3.8リットル）当たり6ドルを初めて超えた。ガソリン価格も攻撃前の2ドル台から4ドル台で高止まりしている。対イラン作戦への支持も最新の世論調査で30%台にとどまる。共和党のデインズ上院議員は、不人気の戦争や燃料高に触れ、「06年と26年の選挙サイクルには幾つか類似点があるかもしれない」と懸念を表明した。06年の中間選挙では、イラク戦争の泥沼化やガソリン価格高騰への批判を背景に、共和党は上下両院とも過半数を失い、ブッシュ（子）大統領（当時）の政権運営に大打撃となった。中間選挙は移民など国内問題が争点になるのが通例だ。（後略）（C）時事通信社



## 消費者物価指数は2%超の上昇に

総務省が10月23日に発表した9月の消費者物価指数は総合で102.3となり、前年同月比2.1%上昇した。市場予想通りだが、伸び率は政府・日銀が物価安定の目標とする2%を9カ月ぶりに上回った。食品や日用品が全体を押し上げた。生鮮食品を含む総合指数も2.1%上昇している。

## 日経平均は続落、AI投資の収益性懸念で売り圧力強まる

続落。週初は米人工知能（AI）関連企業の株価急落を受けて過剰投資への懸念が再燃し、売りが先行した。ただ、下値では押し目買いも入り、週前半は比較的底堅く推移。週央は米企業の好決算を手掛かりに反発したものの、週後半は米メタなどの決算を受けてAI投資の収益性への懸念が強まり、下げ幅を拡大した。週末も売りが先行したが、安値圏からは下げ渋った。

## 日経平均、今週は神経質な展開か、金融政策とAI関連決算を見極め

神経質な展開か。日米欧の金融政策イベントや主要企業の決算が集中し、方向感の定まりにくい展開となろう。特に米アルファベットやマイクロソフトなどの決算では、人工知能（AI）関連の設備投資計画が焦点となりそう。国内でも半導体関連企業の決算が相次ぎ、個別物色が活発化する一方、金融イベント通過後の金利・為替動向にも注意したい。

## 10年債利回りは続落、AI関連株安によるリスク回避の買いが継続

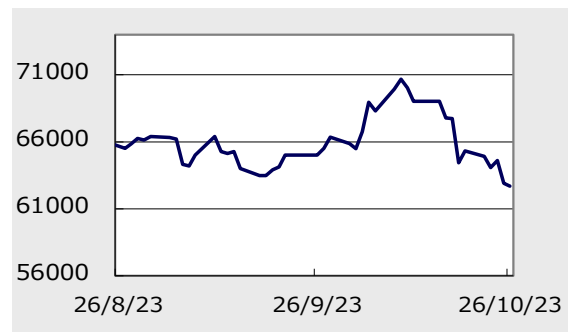
利回りは続落。人工知能（AI）関連の過剰投資がAI関連企業の収益を圧迫するとの懸念で米国・日本・世界の株安傾向が続いた。そこへ米メタプラットフォームズの決算で過剰投資による収益圧迫が示唆され、世界的な株安傾向が強まった。こうした相場環境下、リスク回避の日本国債買いが強まり、利回りは週間で続落した。

## 10年債、今週は利回りは強含みか、リスク回避の緩和と原油高への懸念で売り

利回りは強含みか。米国企業の決算発表が本格化する中、足下の米国企業の業績の堅調さが総じて確認され、米国と世界の株式市場の動揺は徐々に和らぐ方向になるとみる。これでリスク回避が緩和傾向となる中、中東情勢の緊迫化と原油高への懸念が強まる方向となって日本国債市場で売りが優勢となり、利回りは強含みへ。

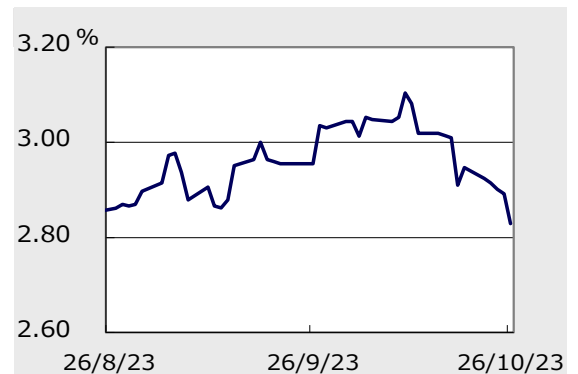
| 発表日     | 期間  | 指標名             |
|---------|-----|-----------------|
| 10月 29日 |     | 日銀金融政策決定会合(1日目) |
| 10月 30日 |     | 日銀金融政策決定内容発表    |
| 10月 30日 | 09月 | 失業率/有効求人倍率      |
| 10月 30日 | 09月 | 鉱工業生産指数         |
| 10月 30日 |     | 植田日銀総裁会見        |
| 10月 30日 | 10月 | 東京CPI           |

## 日経平均株価



|          |                 |
|----------|-----------------|
| 日経平均週末終値 | 62693.16 円      |
| 想定レンジ    | 61500 ~ 65000 円 |

## 10年債利回り



|           |               |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 2.80 %        |
| 想定レンジ     | 2.79 ~ 2.85 % |



## 米国概況

U.S.A



### 住宅着工件数は3カ月連続の下落に

米商務省が10月20日に発表した9月の住宅着工件数は122万1000戸で前月比5.2%減少、3カ月連続の下落となった。市場予想の130万戸も下回っている。米長期金利の上昇に伴って住宅ローンの金利水準も上がっており、住宅市場の下押し要因となっている。許可件数は140万戸と同0.2%減少。

### 米国株はもみ合い、週央にかけ長期金利低下が支援に

もみ合い。週央にかけ、人工知能（AI）関連株が再度軟化したことで長期金利が低下、ディフェンシブや消費関連株に資金がシフトする格好となり、NYダウにとって支援となった。10月22日には10年債利回りが1カ月ぶりに5%を下回っている。ただし週末は、イランのタンカー攻撃などで中東情勢が緊迫化し、原油価格上昇で景気敏感株を中心に売り圧力が強まった。

**米国株、今週はもみ合いも弱含みを予想、大手ハイテクの決算焦**  
もみ合いも弱含みを予想。今週は連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるが、政策金利据え置きは織り込み済みでインパクトは限定的となろう。一方、本格化する決算発表がより焦点となつてこよう。個別物色が強まる状況も想定されるが、ハイパースケーラーの決算や投資計画次第では、全体相場の方向性を左右させることにつながる公算も。過剰投資への警戒感拭い切れないか。

### 10年債利回りは低下、AI懸念で債券買い

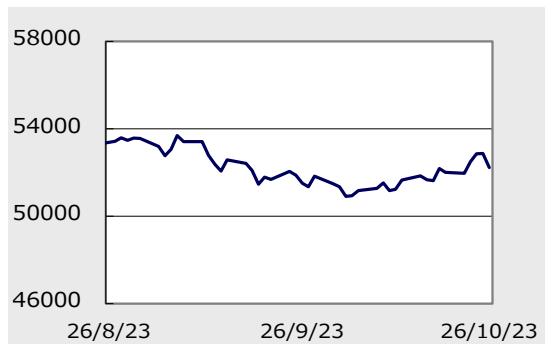
利回りは低下した。週初は原油高を背景に5.1%台で推移したが、22日はFOMCでの利上げ観測後退やAI関連株の急落に伴う債券買いで4.939%まで急低下。23日は小幅に反発し、4.994%と5%を割り込んで週を終えた。

### 10年債、利回りは神経質な展開か、12月利上げが焦点

利回りは神経質な展開か。10月27-28日のFOMCは据え置きが確実視され、焦点は12月利上げへの姿勢。29日夜には米9月PCEデフレーターと7-9月期GDP速報が発表される。AI関連株の動揺や原油価格も加わり、荒い値動きが続きそうだ。

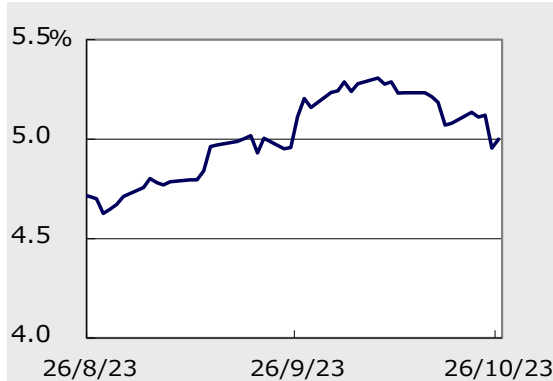
| 発表日     | 期間     | 指標名                 |
|---------|--------|---------------------|
| 10月 27日 | 09月    | 耐久財受注/新築住宅販売件数      |
| 10月 27日 | 10月    | 消費者信頼感指数            |
| 10月 27日 | ~10/28 | FOMC(1日目)           |
| 10月 28日 |        | FOMC終了後、FRB議長記者会見   |
| 10月 29日 | 先週     | 新規失業保険申請件数          |
| 10月 29日 | 3Q     | GDP速報値              |
| 10月 29日 | 09月    | 個人所得・消費支出/PCE価格コア指数 |
| 10月 30日 | 3Q     | 雇用コスト指数             |
| 11月 02日 | 10月    | 製造業PMI              |
| 11月 02日 | 10月    | ISM製造業景況指数          |

### NYダウ平均



|                 |                      |           |
|-----------------|----------------------|-----------|
| <b>NYダウ週末終値</b> | <b>52215.16</b>      | <b>ドル</b> |
| <b>想定レンジ</b>    | <b>51000 ~ 52500</b> | <b>ドル</b> |

### 10年債利回り



|                  |                    |          |
|------------------|--------------------|----------|
| <b>10年国債週末終値</b> | <b>4.99</b>        | <b>%</b> |
| <b>想定レンジ</b>     | <b>4.80 ~ 5.20</b> | <b>%</b> |



## 独ZEW景気期待指数は想定以上に低下

欧州経済研究センター（ZEW）が10月20日に発表した10月の独景気期待指数は28.1で、市場予想の30を下回った。前月は34.7であった。エネルギー価格の高止まりが重荷となっている。アヒム・ワムバッハ所長は「ドイツ経済は緩やかに停滞から抜け出しつつあるが、回復は自律的なものではない」と指摘。

### ユーロ円は急落、ドル円連れ安で175円台に下落

ユーロ円は下落した。週前半は177円台で推移したが、22日にリスク回避の円買いがドル円とともに強まり、175円55銭まで急落。23日には175円10銭まで下落する場面もあり、175円74銭で週を終えた。

### ユーロ円、上値重いか、日米会合と株価動向に注目

上値の重い展開か。値動きはドル円やリスク動向の影響を受けやすい。10月29日の米連邦公開市場委員会（FOMC）結果、30日の日本銀行の金融政策決定会合と展望レポート、29日のラガルド欧州中央銀行総裁会見が材料視される。AI関連株の動揺が続けば、円買いが強まる可能性もある。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは低下、質への逃避の動き続く

利回りは低下。フランスでは抗議デモの拡大懸念などを背景に国債利回りが24年ぶりの高水準にまで上昇、質への逃避の動きが続く。ドイツ国債利回りは低下方向となった。原油相場は上昇基調にあるものの、安全資産への買いが支えとなり、独仏利回り格差は2011年11月以来の水準にまで拡大している。

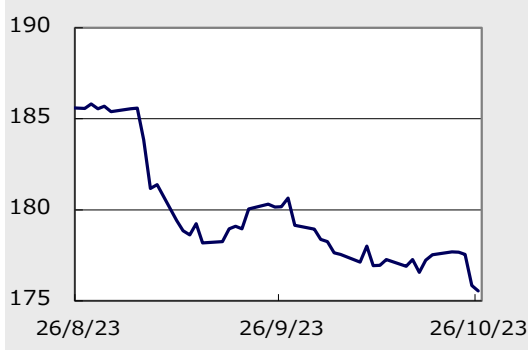
### 10年債、今週は利回りは横ばいか、ECBの対応策に注目

利回りは横ばいか。今週は欧州中央銀行（ECB）理事会が開催され、フランスの政治・財政不安への対応策などが期待されている。フランス国債利回りの低下につながれば、安全資産としてのドイツ国債買いも一服しよう。原油相場の高止まりも今後は、ドイツ国債利回りの上昇要因につながろう。

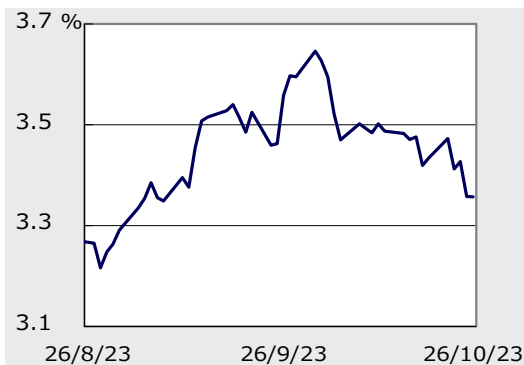
### 経済指標発表予定

| 発表日     | 期間  | 指標名              |
|---------|-----|------------------|
| 10月 29日 | 10月 | 欧・景気感指数/消費者信頼感指数 |
| 10月 29日 |     | 欧・欧中銀総裁記者会見      |
| 10月 30日 | 3Q  | 欧・域内GDP          |
| 10月 30日 | 09月 | 欧・失業率            |
| 11月 02日 | 10月 | 欧英独・製造業PMI       |

### ユーロ円



### ドイツ 10年債利回り



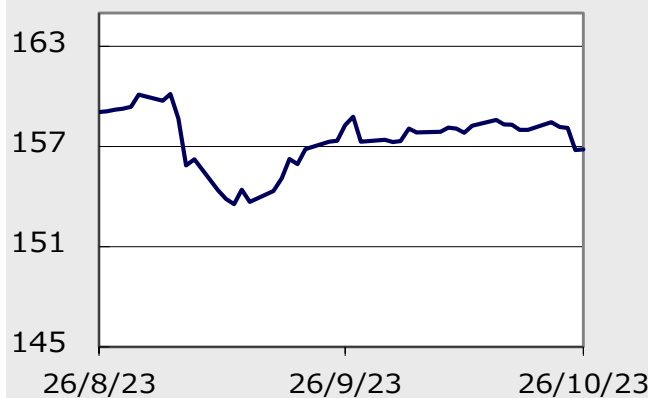
# ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

154.00 ~ 158.00 円

## ドル・円は底堅いか

ドル・円は底堅いか。27-28日開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）と29-30日開催予定の日銀金融政策決定会合においては、いずれも政策維持の見通し。日米金利差の縮小は見込みにくく、ドル買い・円売りの基調に変わりはないとみられる。足下では、財政悪化懸念が強まるフランスでデモが激化しており、政情不安が広がってユーロ売りに振れやすい地合いが続いている。また、プログラミング言語「PHP」の安全性が問題視され、リスク回避の円買いもみられる。こうした中、FOMCでは今後の利上げペースが焦点となろう。前回9月に3年超ぶりの利上げを決定した際には全会一致だったが、今回の声明や票決内容で12月の追加利上げに懸念が広がればドル買いに振れやすい。一方、日銀金融政策決定会合では政策維持に加え、27年度の物価見通しを引き上げるとみられている。現時点では12月の追加利上げが意識されており、市場のシナリオに沿った内容なら円買いは限定的だろう。そのため、日米中銀による政策決定を通過しても、日米金利差の大幅な縮小は見込みにくく、引き続きドル・円は底堅い展開となろう。11月3日（米国時間）に予定されている米中間選挙では与党・共和党の劣勢が伝えられている。民主党の下院掌握による財政再建への期待感からもドルは売りづらい展開となりそうだ。



ドル円週末終値 156.84 円

### 【米・9月コアPCE価格指数】（29日発表予定）

29日発表の米9月コアPCE価格指数は前月比+0.3%と、前回の同+0.2%を上回る見通し。強いインフレ圧力が意識されれば、12月の追加利上げ観測を後押しし、ドル買い要因となる。

## 商品マーケット（金・原油）



NY  
金先物

週末終値  
4,010.00ドル

### 大幅下落、米長期金利低下場面でも上値重い

大幅下落。週後半にかけてきつい下げとなった。米長期金利が低下する場面でも上値の重さが目立つ状況となっている。原油相場の上昇による先行きインフレへの懸念が強いほか、商品投資顧問（CTA）による売り圧力など、需給面への懸念も強まった。週末は米長期金利上昇がストレートに響く。



NY  
原油先物

週末終値  
103.27ドル

### 上昇、中東情勢再激化を材料視

上昇。イエメンのフーシ派によるサウジアラビアへの攻撃により、原油供給の混乱が警戒された。米国がサウジアラビアにある大使館の一部職員などに退避命令を出したことも買い材料視された。UAE（アラブ首長国連邦）の気候変動・環境省は、ウナムアルカイワイン沖でタンカーからの原油流出を確認、警戒感が高まった。



## 中国概況

China



### 7-9月期のGDP成長率は4.5%、予想以上の伸び

7-9月期のGDP成長率は前年同期比4.5%となり、前四半期の実績4.3%と市場予想4.4%を上回った。また、9月の小売売上高も予想以上に伸びを示した。ただ、消費伸びの鈍化や不動産市場の低迷、雇用情勢の悪化が依然として解消されていないため、政府が景気対策を追加すると期待されている。

#### 人民元はやや弱含み、対円で米ドルに連れ安

やや弱含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが世界的な株安によるリスク回避で米長期金利が低下したために売られた一方、安全通貨とされる円にはリスク回避の買いが入った。対円で米ドルが弱含み、人民元はやや弱含みに。

#### 人民元今週は強含みか、リスク回避の一巡と原油高による円売りを見込む

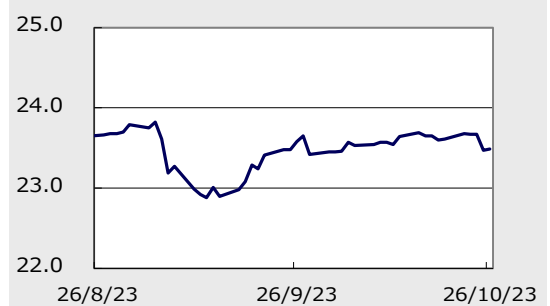
強含みか。米国企業の決算発表で総じて堅調な企業業績が確認されるとともに米国と世界の株式市場は落ち着きを取り戻す方向となるだろう。つれて投資家のリスク回避姿勢が和らいで円買い需要は一巡へ。反面、中東情勢緊迫化への懸念で原油高傾向が続く、日本の貿易赤字拡大懸念で円は売られ、対円で人民元は強含む見込み。

#### 上海総合指数は弱含み、中東情勢の不透明感や大型株の決算悪化などを警戒

弱含み。中東情勢の不透明感や日韓の半導体株の下落が警戒され、リスク回避の売りはやや優勢となった。また、寧徳時代新能源科技や中国移動など大型株の業績が思わしくないとの報告も関連セクターの圧迫材料。半面、国内総生産（GDP）の上振れが好感され、指数の下げ幅は限定的だった。また、事実上の金融緩和が実施されているとの見方なども支援材料となった。

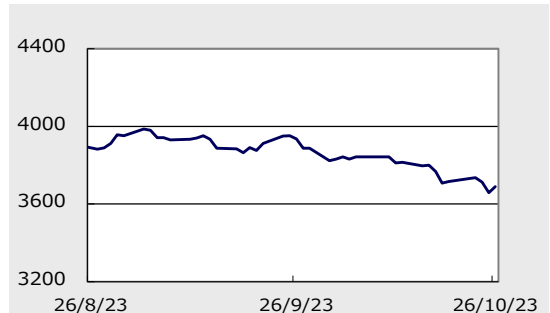
| 発表日     | 期間  | 指標名             |
|---------|-----|-----------------|
| 10月 27日 | 09月 | 工業企業利益          |
| 10月 31日 | 10月 | 総合PMI           |
| 10月 31日 | 10月 | 製造業PMI          |
| 10月 31日 | 10月 | 非製造業PMI         |
| 11月 02日 | 10月 | RatingDog製造業PMI |

#### 人民元



|         |                 |
|---------|-----------------|
| 人民元週末終値 | 23.52 円         |
| 想定レンジ   | 23.51 ~ 23.80 円 |

#### 上海総合指数



|            |                |
|------------|----------------|
| 上海総合指数先週終値 | 3690.48 Pt     |
| 想定レンジ      | 3570 ~ 3810 Pt |



## 香港市場

#### ハンセン市場は上値重いか、原油高や企業業績への警戒などで

上値重いか。中東の緊迫化に伴う原油価格の上昇が内外インフレ率の加速懸念を高めよう。また、半導体など企業業績への警戒なども対象セクターの売り手掛かりとなろう。ほかに、10月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。半面、中国の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となろう。



## 豪州概況

Australia



### 日本の豪州産牛肉割合が5割超に

日本が豪州から輸入した牛肉は1-8月に16万9743トンとなり、前年同期比9%増加と伝わっている。価格上昇で牛肉全体の輸入量が5年前比16%減るなか、輸入牛肉に占める豪州産の割合は51%にまで上昇のもよう。豪州では牛肉の7割以上が海外向けと輸出に注力中。

#### 豪ドル円はもみ合い、後半はリスク回避の円買い優勢に

もみ合い。豪州準備銀行（中央銀行）のアンドリュー・ハウザー副総裁は、対談でインフレ上振れリスクへの警戒感を示している。中銀の追加利上げ観測の高まりによって豪ドル買いに振れる場面も。ただ、週後半にかけては、リスク回避の円高が優勢となったことで、豪ドル・円は伸び悩む動きとなった。

#### 豪ドル、今週はもみ合いか、日銀政策会合に注目もインパクト乏しい公算

もみ合いか。日銀金融政策決定会合が開催されるものの、政策金利の据え置きは確実視され、大きな市場インパクトにはつながらないとみられる。豪準備銀行（中央銀行）の追加利上げ観測は高まっているが、日本銀行でも年内追加利上げ実施の公算は大きく、豪ドル・円に大きな変動はなさそうだ。

#### 10年債利回りは続落、AI関連株安によるリスク回避の買いが優勢に

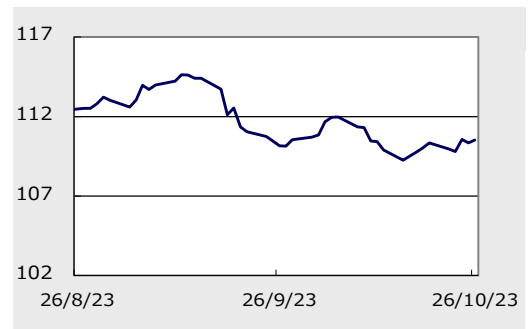
利回りは続落。人工知能（AI）関連の過剰投資が収益を圧迫するとの懸念は根強く、前週末の米国株式市場が下落し、週初の豪国債市場でリスク回避の買いが入った。その後、週半ばにかけて世界的な株安が和らいで豪国債利回りは反発した。しかし、週後半に再び世界的な株安が戻って買いが強まり、週間で豪国債利回りは続落。

#### 10年債、今週は利回りは強含みか、リスク回避の緩和とインフレ懸念で売り

利回りは強含みか。本格化する米国企業の決算発表で足下の米国企業の業績の堅調さが確認されて米国と世界の株式市場の動揺は徐々に和らぎ、リスク回避の豪国債買いは一巡するとみる。中東情勢緊迫化への懸念による原油高が続く中、豪9月物価指標の発表がインフレ懸念を後押しして売られ、豪国債利回りは強含みへ。

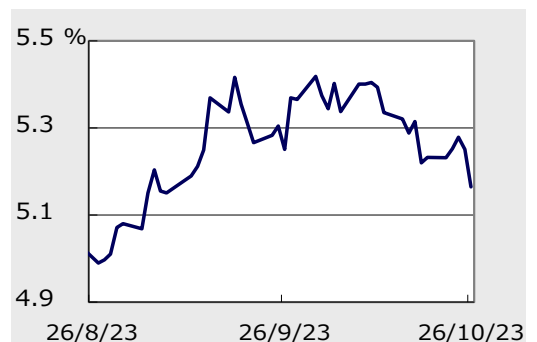
| 発表日     | 期間  | 指標名      |
|---------|-----|----------|
| 11月 02日 | 09月 | 住宅建設許可件数 |

#### 豪ドル円



|          |                   |
|----------|-------------------|
| 豪ドル円週末終値 | 110.37 円          |
| 想定レンジ    | 109.00 ~ 111.50 円 |

#### 豪州 10年債利回り



|           |               |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 5.17 %        |
| 想定レンジ     | 5.17 ~ 5.25 % |



## ブラジル概況

Brazil



### 10月前半のインフレ率は伸びが鈍化

10月23日に発表された10月前半の拡大消費者物価指数（IPCA-15）は前月比0.32%と、9月の0.70%から伸びが鈍化し市場予想も下回った。航空運賃や電気料金下落が押し下げた。前年比では4.62%と目標範囲の上限を上回っており、11月4日の会合では小幅な追加利下げにとどまるとの見方が優勢だ。

#### レアル円は強含み、対米ドルの上昇や原油高が支援材料

強含み。レアルの対米ドル為替レートの上昇が対円レートをサポートした。また、原油価格の上昇も資源輸出国の通貨の支援材料となった。半面、円高進行が対円レートの上値を押さえた。また、中東情勢の緊迫化や成長予想の下方修正も懸念材料となった。

#### レアル円、今週は弱含みか、中東不安や世界的なインフレ懸念

弱含みか。中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりがレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、円高が進行した場合、対円レートは下落も。ほかに、世界的なインフレ懸念などが引き続き圧迫材料となろう。半面、原油価格の上昇がサポート材料となる可能性がある。

#### ボエスパ指数続落、中東不安や成長予想の下方修正を警戒

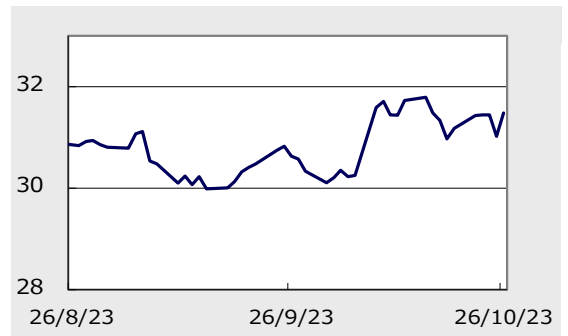
続落。中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりがリスク回避の売りを加速させた。また、成長予想の下方修正も警戒材料。ブラジル中央銀行が実施した最新調査では、2026年の成長予想が前週の1.85%から1.83%に引き下げられた。ほかに、米国市場で人工知能（AI）関連投資を巡る懸念が再燃していることが関連銘柄の売り圧力を高めた。

#### ボエスパ指数、今週は弱含みか、中東など地政学的リスクへの懸念は継続

弱含みか。中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりが引き続きリスク回避の売りを高める見通しだ。また、世界的なインフレ加速懸念もブラジル株に波及する可能性がある。半面、原油価格が一段と上昇した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、自律反発狙いの買いが広がる可能性がある。

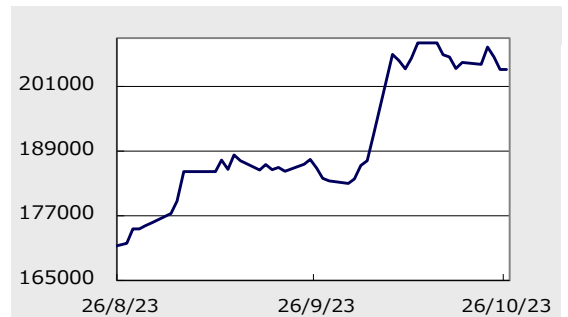
| 発表日     | 期間       | 指標名          |
|---------|----------|--------------|
| 10月 27日 | 10/17-23 | FIPE消費者物価指数  |
| 10月 27日 | 10月      | FGV建設コスト     |
| 10月 29日 | 10月      | FGVインフレIGPM  |
| 10月 29日 | 09月      | ローン残高        |
| 10月 29日 | 09月      | 融資残高         |
| 10月 29日 | 09月      | 個人ローン・デフォルト率 |
| 10月 30日 | 09月      | 基礎的財政収支      |
| 10月 30日 | 09月      | 純債務対GDP比     |
| 10月 30日 | 09月      | 全国失業率        |
| 11月 02日 |          | 休場(死者の日)     |

#### レアル円



|          |                   |
|----------|-------------------|
| レアル円週末終値 | 31.51 円           |
| 想定レンジ    | 31.060 ~ 31.958 円 |

#### ボエスパ指数



|            |                    |
|------------|--------------------|
| ボエスパ指数先週終値 | 205082.56 Pt       |
| 想定レンジ      | 202080 ~ 208080 Pt |



## 反落、利下げ再開と円高で最安値更新

反落。トルコ中央銀行は22日の会合で政策金利を37.00%から36.00%へ引き下げ、1月以来6会合ぶりに利下げを再開した。決定自体は織り込み済みだったものの、世界株安を受けたリスク回避の円買いが重なり、リラの対円相場は一時3.1円台前半と過去最安値を更新した。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、高金利と利下げ観測の綱引き

もみ合いか。トルコ中央銀行は声明で、地政学リスクによる商品市況の上昇をインフレの上振れリスクとして挙げ、会合ごとに慎重に判断する姿勢を示した。追加利下げ観測は上値を抑えるが、36%の高い政策金利はなお下支えとなる。日本銀行の会合を受けた円相場の振れには注意したい。

### 10年債利回りは32%台後半でこう着、方向感に乏しい

利回りは32%台後半でこう着した。週を通じて32.8-33.0%の狭いレンジで推移し、方向感に乏しい展開となった。政治リスクへの警戒感はなくするものの、新たな大きな材料には乏しかった。

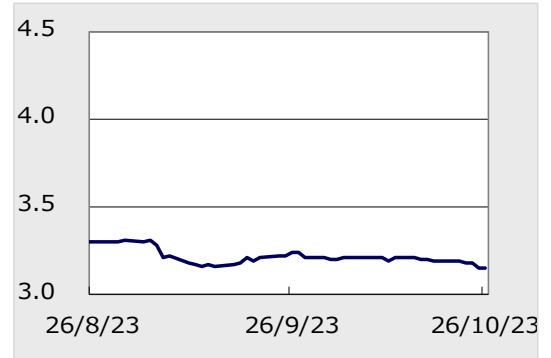
### 10年債利回りは落ち着いた値動きか、FOMCと日銀会合に注意

利回りは32%台を中心とした推移が続くか。10月28日のFOMCや30日の日銀会合を受けたドル全体、円相場の動向が新興国資産にも波及しやすい。トルコを巡る政治リスクや新興国からの資金流出動向にも引き続き注意が必要だ。

### 黒海の防衛力増強へ=商船へのドローン攻撃続発で—ルーマニア外相

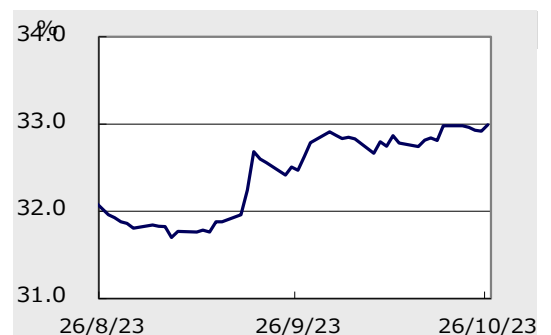
【ブカレスト時事】ルーマニアのネクラエスク外相は22日、ロシアとウクライナの交戦を背景に、黒海で商船を狙ったドローン攻撃などが相次いでいる事態を受け、「同盟国と協力して黒海地域の防衛力を増強する」と強調した。首都ブカレスト市内で時事通信などに語った。ネクラエスク氏は「黒海は特に地球の南方で必要とされている穀物の運搬に使われており、戦争は地球規模のインパクトがある」と指摘。沿岸国のブルガリア、トルコと安全保障の強化について協議し、同地域での新たなイニシアチブを探る方針を示した。黒海では10月に入り商船へのドローン攻撃が相次いでいる。ロイター通信は22日、過去2週間でルーマニアとブルガリアの沖合で少なくとも7隻の貨物船が攻撃され、乗員約30人が死亡または行方不明となったと報道。17日にはルーマニア上空でロシア製最新型ドローン2機が撃墜された。ルーマニアでは、20日にニクレスク前外務次官を首班とした新政権が発足。NATOの同国代表部大使だったネクラエスク氏が外相に登用された。(C)時事通信社

トルコリラ円



|            |               |
|------------|---------------|
| トルコリラ円週末終値 | 3.16 円        |
| 想定レンジ      | 3.10 ~ 3.22 円 |

トルコ10年債



|             |                 |
|-------------|-----------------|
| トルコ10年債先週終値 | 32.99 %         |
| 想定レンジ       | 32.00 ~ 34.00 % |



## ロシア概況

Russia



### 大幅続伸、原油価格が100米ドル突破

大幅続伸。NY原油価格が1バレル当たり100米ドルを突破していることが資源輸出国の通貨の支援材料となった。また、米国が複数の対ロシア制裁を60日間停止すると決定したことも好感された。半面、中東情勢の緊迫化やウクライナとの攻撃応酬が再び激化していることが嫌気された。

#### ルーブル円、今週は強含みか、原油の高止まりや米制裁の一時停止で

強含みか。原油価格の高止まりがルーブルの支援材料となろう。また、米国が対ロシアの複数制裁を60日間停止していることも引き続き好材料視される公算も。半面、9月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、中東やウクライナなど地政学リスクの高まりも引き続きマイナス材料となろう。

#### MOEXロシア指数、続伸、米国が複数の対ロ制裁を60日間停止

続伸。米国が複数の対ロシア制裁を60日間停止するとの決定が好感され、ロシア株への買いは継続した。これにより、輸出の回復期待が高まった。また、原油価格の上昇もウエートの高い資源銘柄の物色手掛かり。半面、中東不安やロシアとウクライナの攻撃応酬が再び激化していることがマイナス材料となった。また、インフレ率の加速懸念も指数の足かせとなった。

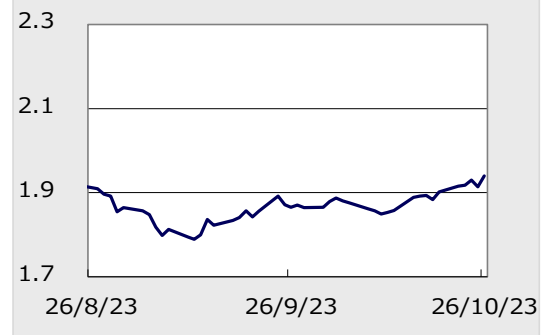
#### MOEXロシア指数、底堅いか、原油の先高観や米国の一時制裁停止で

底堅いか。原油価格の先高観がウエートの高い資源銘柄の物色手掛かりとなろう。また、米国が複数の対ロシア制裁を60日間停止するとの決定も引き続きロシア株の支援材料へ。半面、9月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力も強まる見通しだ。

#### ウクライナ南部で局地停戦=27日から、前線都市へ人道支援搬入—メラニア夫人が仲介

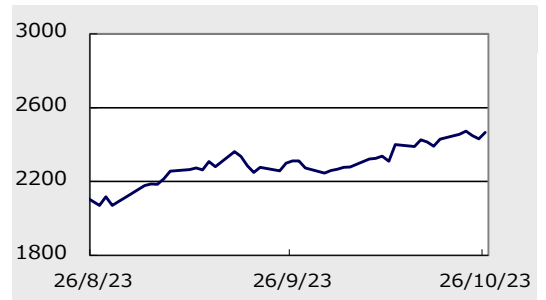
交戦中のロシアとウクライナは23日、人道支援物資の搬入や住民の避難のため、最前線のウクライナ南部ヘルソン州オレシュキで27日から局地的に停戦することで合意したと発表した。和平交渉を仲介するトランプ米大統領の夫人、メラニア氏が両国指導部に直接働き掛けたという。米ホワイトハウスはこれより先、両国が29日からすべての軍事行動を一時停止することで合意したと表明したが、前倒しされた形。ロシアの占領下にあるオレシュキは州都ヘルソンの対岸に位置し、ドニプロ川を挟んで両軍がにらみ合う。周辺は無人機が飛び交い、地雷原も広がっており、残った住民約2000人の避難は困難な状況が続いている。ロシアのグラシモフ軍参謀総長は27日午前4時(日本時間同10時)からヘルソン州方面で戦闘行為を停止すると宣言。ウクライナ軍参謀本部も同時刻から停戦に入ると発表した。ロシアのペスコフ大統領報道官は、メラニア氏が人道支援の調整に「多大な貢献」をしたと評価。住民避難には「少なくとも数日かかる」との見方を示し、ウクライナ側と停戦期間のすり合わせを進めていると明かした。一方、ウクライナ側で交渉役を務める同国最高会議(議会)の人権担当者ルビネツ氏は、メラニア氏に謝意を示した上で「住民の救出に全力を尽くす」と強調した。2022年のロシアによるウクライナ侵攻開始以降、両国は期間や地域を絞った「限定的停戦」を試みてきた。ただ、双方が互いの停戦違反を非難し、不首尾に終わってきた経緯がある。(時事)(C)時事通信社

#### ルーブル円



|              |                 |
|--------------|-----------------|
| ロシアルーブル円週末終値 | 1.94 円          |
| 想定レンジ        | 1.903 ~ 1.983 円 |

#### MOEXロシア指数



|               |                |
|---------------|----------------|
| MOEXロシア指数先週終値 | 2469.36 Pt     |
| 想定レンジ         | 2460 ~ 2520 Pt |



## インド概況

India



### 10月の総合PMIは56.7、前月を上回る

10月の総合製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は56.7となり、前月の55.9を上回った。また、9月のコア産業の生産高増加率も前月の改定値5.9%から7.9%に加速。一方、インド準備銀行（中央銀行）はこのほど、インフレリスクの拡大を警戒し、利下げを留保する方針を示した。

| 発表日     | 期間       | 指標名    |
|---------|----------|--------|
| 10月 28日 | 09月      | 鉱工業生産  |
| 10月 30日 | 09月      | 財政赤字   |
| 10月 30日 | 09月      | 銀行融資残高 |
| 10月 30日 | 10/17-23 | 外貨準備高  |

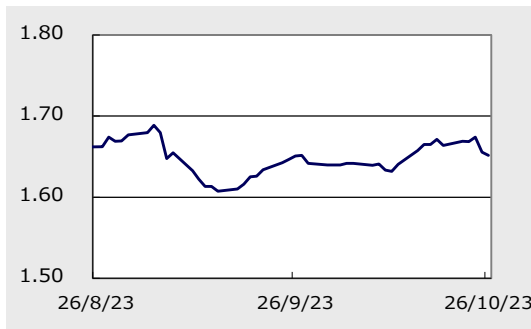
### インドルピー円は弱含み、リスク回避の円買いに押され

弱含み。インド準備銀行（中央銀行）の通貨支援策を背景にルピーの対ドル相場が落ち着きを取り戻すなか、対円では週前半に1.67円台へ上昇した。しかし22日には世界株安を受けたリスク回避の円買いが強まって上げ幅を失い、週間では小幅な反落にとどまった。

### インドルピー円、今週はもみ合いか、日米の金融政策会合待ち

もみ合いか。インド準備銀行（中央銀行）の通貨支援策がルピーの下値を支える一方、貿易赤字の拡大など経常面の圧力は残る。今週は日本銀行の金融政策決定会合と米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて円相場が振れやすく、対円のルピーは現行水準を挟んだもみ合いを見込む。

### インドルピー円

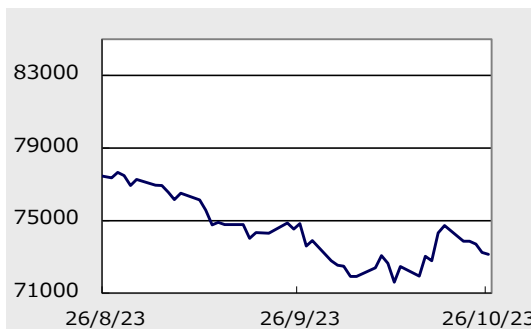


|             |               |
|-------------|---------------|
| インドルピー円週末終値 | 1.652 円       |
| 想定レンジ       | 1.62 ~ 1.68 円 |

### SENSEX指数反落、中東不安や利下げ期待の後退を嫌気

反落。中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりや原油高の進行がリスク回避の売りを加速させた。国内では、利下げ期待の後退が圧迫材料。インド準備銀行（中央銀行）はインフレリスクの拡大を警戒し、利下げを留保する方針を示した。半面、9月のコア産業の生産高増加率が前月の改定値5.9%から7.9%に加速など経済指標の改善が好感された。

### SENSEX指数



### SENSEX指数、今週は弱含みか、原油高や半導体産業への警戒感などで

弱含みか。中東不安に伴う原油価格の上昇がインフレ率の加速懸念を強めよう。また、人工知能（AI）関連投資への懸念などもIT関連の売り圧力を高める見通しだ。ほかに、9月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる公算も。半面、タタ・モーターズなど大型株の大幅な増益観測などが対象セクターの物色手掛かりとなる可能性がある。

|              |                  |
|--------------|------------------|
| SENSEX指数先週終値 | 73123.83 Pt      |
| 想定レンジ        | 71720 ~ 74520 Pt |

## 【10月米雇用統計】



### 【10月米雇用統計 雇用者数の伸び鈍化は一時的か、12月利上げ観測を左右】

＜前回のレビュー（9月雇用統計）＞（日本時間10月2日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+2.9万人（市場予想：+9.0万人程度）
- ・失業率：4.2%（市場予想：4.1%）
- ・平均時給：前年比+3.0%（市場予想：+3.1%）

米労働省が10月2日に発表した9月雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比+2.9万人と市場予想を大幅に下回る伸びにとどまりました。失業率は4.2%と前月の4.1%から上昇し、市場予想も上回りました。平均時給は前年比+3.0%、前月比+0.1%といずれも市場予想（前年比+3.1%、前月比+0.3%）を下回りました。内訳では民間部門が+4.6万人、政府部門が▲1.7万人でした。また、7月分は+2.1万人から▲1.0万人へ、8月分は+16.2万人から+13.3万人へ下方修正され、合計で6万人の下方修正となりました。一方、労働参加率は61.6%から61.8%へ上昇しており、失業率の上昇には求職者の増加も影響したとみられます。9月FOMCでの利上げ後、初めての雇用統計であったため、発表後は米長期金利が低下し、ドル円は発表前の157円台後半から156円台後半まで下落しましたが、その後は発表前の水準を回復しました。また、10月FOMCでの追加利上げ観測は後退しました。

＜今回の予想（10月雇用統計）＞（日本時間11月6日午後10時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+5.0万人程度
- ・失業率：4.2%
- ・平均時給：前年比+3.0%程度（前月比+0.3%程度）

10月の非農業部門雇用者数は、9月と同様に緩やかな増加にとどまる可能性があります。雇用者数の3カ月移動平均は5万人強、過去12カ月の月平均は4万5,000人程度と、足元の増加ペースは低水準です。一方、新規失業保険申請件数は低水準で推移しており、大規模な解雇が急増している状況ではありません。このため、10月も大幅な増加や減少は想定しにくく、5万人前後の伸びにとどまると予想されます。失業率は3月以降4.1～4.3%の狭いレンジで推移しており、4.2%前後で横ばいとなる見通しです。平均時給は、9月に前月比+0.1%と鈍化した反動もあり、前月比+0.3%程度、前年比では+3.0%前後と予想されます。なお、米国の夏時間終了に伴い、今回から発表時刻は日本時間午後10時30分となります。

＜市場反応＞10月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

#### 《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、12月利上げ観測が一段と強まる可能性》

9月FOMCでは、インフレが依然として高いとの認識から0.25%の利上げが決定されました。市場では、10月27～28日のFOMCは据え置きとの見方が大勢でしたが、12月会合での追加利上げ観測は高い状況が続いています。雇用者数が市場予想を大きく上回り、平均時給の伸びも加速した場合には、12月利上げ観測が一段と強まり、米長期金利の上昇とともにドル買い・円売りが優勢となる可能性があります。一方、雇用者数が市場予想を上回った場合でも、平均時給の伸びが鈍化したり失業率が上昇したりすれば、利上げ観測の高まりは限定的となる可能性があります。

#### 《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、ドル売り圧力が強まる可能性》

10月も雇用者数が市場予想を下回り、失業率も上昇するなど、9月に続いて雇用の弱さが確認された場合には、米景気の減速懸念が強まり、12月利上げ観測は後退する可能性があります。その場合、米長期金利の低下を背景にドル売り・円買いが優勢となることが予想されます。ただし、平均時給の伸びが底堅さを維持したり、失業率が低水準にとどまったりすれば、ドル売りは限定的となる可能性があります。

#### 《留意点：金融政策とインフレ動向》

市場の関心は雇用統計だけでなく、10月FOMCの結果やFRB高官の発言、今後発表される米消費者物価指数(CPI)にも向けられています。非農業部門雇用者数だけでなく、失業率や平均時給の動向も利上げ判断を左右する材料となるため、各指標を総合的に確認する必要があります。また、中東情勢を背景とした原油価格の動向など、地政学リスクが再び高まった場合には、雇用統計の結果以上にインフレ期待や安全資産需要が相場を左右する可能性があります。

# 日本株 注目スクリーニング

## 200日移動平均線を支持線としたリバウンドの動きに注目

■日経平均は1年4カ月ぶりに200日線にタッチ

先週末の日経平均は一時1445円安となり、200日移動平均線をわずかに下回る形にもなった。200日線を割り込んだのは25年の6月以来1年4カ月ぶりともみられる。先週末は200日線タッチ後に大きく下げ渋る展開となっており、いったん調整一巡感が強まる状況になったとも捉えられる。目的的には売られ過ぎからのリバウンドを試す展開になるとも考えられ、短期的に大きく下げた主力株に注目してみたい。日経平均が終値で70000円台に乗せて直近高値となった10月6日からの下落率が30%以上の銘柄をスクリーニング、総じて高い売上成長を続けている銘柄も多くなっている。

スクリーニング要件としては、①10月6日終値比で株価下落率が30%以上、②時価総額が2000億円以上。

### ■短期株価調整の大きい主力銘柄

| コード  | 銘柄               | 市場     | 10/23株価<br>(円) | 時価総額<br>(億円) | 株価騰落<br>率<br>(%) | 売上高年<br>平均成長<br>率(%) | 予想<br>1株利益<br>(円) |
|------|------------------|--------|----------------|--------------|------------------|----------------------|-------------------|
| 285A | キオクシアHD          | プライム   | 12,755.0       | 209936.7     | -31.92           | 17.0                 | -                 |
| 3436 | SUMCO            | プライム   | 2,347.5        | 8220.4       | -36.96           | -1.9                 | -                 |
| 4062 | イビデン             | プライム   | 8,512.0        | 48285.4      | -31.35           | 6.0                  | 149.68            |
| 5801 | 古河電気工業           | プライム   | 2,894.5        | 20454.5      | -35.53           | 11.2                 | 149.25            |
| 5803 | フジクラ             | プライム   | 4,037.0        | 71664.1      | -31.05           | 21.6                 | 196.88            |
| 6525 | KOKUSAI ELECTRIC | プライム   | 6,822.0        | 16244.3      | -33.96           | 14.0                 | 237.63            |
| 6777 | santechHD        | スタンダード | 17,790.0       | 2127.9       | -30.32           | 29.2                 | 748.28            |
| 6787 | メイコー             | プライム   | 18,400.0       | 4931.8       | -32.60           | 15.8                 | 1051.95           |
| 6890 | フェローテック          | スタンダード | 7,840.0        | 4239.2       | -35.37           | 14.0                 | 683.66            |
| 6963 | ローム              | プライム   | 3,732.0        | 15068.3      | -30.20           | 1.4                  | 75.12             |
| 9984 | ソフトバンクグループ       | プライム   | 4,276.0        | 244238.6     | -32.07           | 7.4                  | -                 |

(注) 株価騰落率は10月6日終値比

(注) 売上高年平均成長率は今期予想含まず3年間

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：IT人材不足が深刻化、関連サービスに商機

### ■IT人材の需給逼迫、専門人材サービスに注目

企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）やサイバーセキュリティ対策の強化を背景に、IT人材の需要が拡大している。デジタル技術の活用が幅広い業種に浸透する一方、専門的な知識や技術を持つ人材の確保は容易ではなく、企業の採用競争が激しさを増している。特に足元では、企業や団体を標的としたサイバー攻撃が相次いでおり、情報セキュリティ分野で即戦力となる人材への需要が高まっている。

こうしたIT人材の需給逼迫を背景に、派遣社員の募集時平均時給も上昇傾向にあり、IT・エンジニア系の伸びが目立っている。企業にとって専門人材を自社で確保・育成するには時間やコストを要することから、外部人材の活用は今後も広がるとみられる。また、IT投資の高度化に伴い、特定の技術や専門領域に精通した人材を柔軟に確保するニーズも強まりそうだ。下表では、ITエンジニア派遣やフリーランス人材のマッチング、人材紹介などを手掛ける関連企業を取り上げている。

### ■主な「IT人材サービス」関連銘柄

| コード  | 銘柄略称          | 市場     | 10/23<br>株価<br>(円) | 概要                            |
|------|---------------|--------|--------------------|-------------------------------|
| 2124 | JACR          | プライム   | 1,106              | IT・デジタル領域を含む専門職や管理職の人材紹介を展開。  |
| 2154 | オープンアップG      | プライム   | 2,065              | IT・機電分野などの技術者派遣サービスを展開。       |
| 2181 | パーソルHD        | プライム   | 297                | IT技術者派遣やフリーランス人材の活用支援を展開。     |
| 2410 | キャリアデザインC     | プライム   | 2,627              | ITエンジニアの転職支援や人材派遣サービスを展開。     |
| 2429 | ワールドHD        | プライム   | 2,846              | 子会社を通じてITエンジニアの派遣やシステム開発を展開。  |
| 3900 | クラウドワークス      | グロース   | 692                | ITフリーランスを含む専門人材のマッチングを展開。     |
| 4194 | ビジョナル         | プライム   | 9,582              | 「ビズリーチ」を通じてIT・デジタル人材の採用を支援。   |
| 4849 | エン            | プライム   | 1,850              | 「エン派遣」を運営し、IT系を含む派遣求人情報を提供。   |
| 6089 | ウィルG          | プライム   | 1,158              | ITエンジニアを含む専門人材の派遣・紹介を手掛ける。    |
| 6199 | セラク           | スタンダード | 1,523              | ITインフラの構築・運用やシステム開発などを技術者が支援。 |
| 6554 | エスユーエス        | グロース   | 1,108              | IT分野を主力に技術者派遣やシステム開発受託を展開。    |
| 7059 | コプロ・HD        | プライム   | 931                | 建設技術者派遣を主力とし、ITエンジニア派遣事業も展開。  |
| 7352 | TWOSTONE&Sons | グロース   | 460                | 「Midworks」でフリーランスITエンジニアを仲介。  |
| 9556 | INTLOOP       | グロース   | 2,099              | ITコンサルタントやフリーランス人材の活用を支援。     |
| 9744 | メイテックGHD      | プライム   | 3,388              | 設計・開発領域を中心に技術者派遣サービスを展開。      |

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## ラクス〈3923〉プライム

### 「楽楽精算」「楽楽明細」など手掛ける、第1四半期営業利益は30.1%増

#### ■IT人材事業は売却

企業の業務効率化を支援するプロダクトをクラウドで提供する。26年3月期売上高の14%を占めていたIT人材事業は26年4月に売却した。一方、オアシス・マネジメントからプラスアルファ・コンサルティング<4071>株式を追加取得し、持分法適用会社とした。クラウド事業のプロダクトは、経費精算をWebブラウザ上で実現する「楽楽精算」が売上高の38%を占め、請求書、納品書を自動化する「楽楽明細」が26%、販売管理をシステム化する「楽楽販売」が14%などとなっている（26年4-6月）。新規契約がストックとして積み上がり、同事業の売上高の93.3%（同）がストック売上高で、収益の安定性が高い。

#### ■今期は計画を上回る立ち上がり

27年3月期第1四半期売上高は142.10億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は47.56億円（同30.1%増）。売上高、営業利益ともに社内計画を上回る順調な立ち上がりとなったとしている。IT人材事業売却による売上構成の変化もあり、営業利益率は33.5%と過去最高となった。27年3月期通期売上高は597億円（前期比1.0%減）、営業利益は205億円（同18.2%増）予想。

#### ★リスク要因

人工知能（AI）との棲み分けなど。

|         |          |
|---------|----------|
| 売買単位    | 100 株    |
| 10/23終値 | 1112.5 円 |
| 業種      | 情報・通信    |

#### ■テクニカル分析



3923：日足

4月以降は調整をはさみつつ水準を切り上げる展開。

（百万円）

| 会計期      | 売上高    | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|----------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2023/3連  | 27,399 | 32.8% | 1,656  | 1,677  | 5.1%   | 1,274  | 7.03   |
| 2024/3連  | 38,408 | 40.2% | 5,559  | 5,610  | 234.5% | 4,185  | 23.10  |
| 2025/3連  | 48,904 | 27.3% | 10,192 | 10,218 | 82.1%  | 8,003  | 44.18  |
| 2026/3連  | 60,286 | 23.3% | 17,345 | 17,440 | 70.7%  | 13,293 | 36.91  |
| 2027/3連予 | 59,700 | -1.0% | 20,500 | 20,500 | 17.5%  | 25,200 | 71.16  |

# 日本株 注目銘柄2

## レゾナックHD<4004>プライム

### AI向け半導体材料が利益成長をけん引、石化事業分離で収益体質改善へ

#### ■上期コア営業利益は前年同期比2.6倍

旧昭和電工と旧日立化成を母体とする機能性化学メーカー。半導体封止材や銅張積層板（CCL）、接着フィルムなど後工程材料に強みを持つ。2026年12月期上期は売上収益6,769億円（前年同期比5.4%増）、コア営業利益888億円（同156.5%増）で着地。半導体・電子材料セグメントの売上収益・コア営業利益は、四半期単位で過去最高となり、AI向け先端パッケージ材料の販売数量拡大が寄与した。通期業績予想も引き上げ、コア営業利益予想は1,400億円から1,960億円へ上方修正した。

#### ■石化事業分離で半導体材料への集中を加速

10月1日に石油化学事業のクラサスキミカルをパーシャルスピンオフした。高収益の半導体・電子材料事業への経営資源集中を進める。同事業の2026年通期コア営業利益は1,950億円を見込む。AI半導体の高密度化や大型化に伴う材料需要の拡大が中長期的な成長要因となろう。株主還元では、今期の年間配当を65円と予想している。11月11日の第3四半期決算にも注目したい。

#### ★リスク要因

半導体材料の需要鈍化、原材料価格の上昇など。

|         |         |
|---------|---------|
| 売買単位    | 100 株   |
| 10/23終値 | 12820 円 |
| 業種      | 化学      |

#### ■テクニカル分析



4004 : 日足

10月に入り調整色を強める。

(百万円)

| 会計期        | 売上高       | 前期比    | 営業利益    | 経常利益    | 前期比    | 当期利益    | 1株益(円) |
|------------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2022/12連   | 1,392,621 | -1.9%  | 61,726  | 61,711  | -29.0% | 32,422  | 179.02 |
| 2023/12連I  | 1,295,395 | -      | -9,407  | -14,218 | -      | -6,505  | -      |
| 2024/12連I  | 1,391,480 | 7.4%   | 89,036  | 84,647  | -      | 73,503  | 406.61 |
| 2025/12連I  | 1,347,125 | -3.2%  | 46,676  | 45,042  | -46.8% | 29,031  | 160.49 |
| 2026/12連I予 | 1,165,000 | -13.5% | 160,000 | 158,000 | 250.8% | 112,500 | 606.32 |

# 日本株 注目銘柄3

## ラウンドワン<4680>プライム

### 国内9月既存店38.6%増と好調で年初来高値更新

#### ■1Q2桁増収で営業増益

日本と米国を中心に複合アミューズメント施設を展開する業界のリーディングカンパニー。2027年3月期第1四半期は売上収益513.77億円（前年同期比18.2%増）、営業利益63.39億円（同4.3%増）と増収増益で着地した。国内はクレンゲームやコラボ企画が好調でセグメント利益が5割超増加した一方、米国は人件費などのコスト増で減益となり、高級飲食のラウンドワンデリシャスも先行費用で損失が拡大した。通期は売上収益2,190.90億円（前期比15.6%増）、営業利益330.50億円（同14.9%増）の計画を据え置き、繁忙期の下期偏重を見込む。

#### ■9月既存店は38.6%増と好調

国内9月の既存店売上高はアミューズメント部門の53.2%増がけん引して前年同月比38.6%増と大幅に伸び、上期累計でも21.8%増と好調を維持している。今後は国内既存店の売上拡大を図りつつ、米国では店舗網の拡大に向けて積極的な出店を続ける方針。ラウンドワンデリシャスはロサンゼルスとラスベガスで年内の開業を予定する。年間配当は前期と同額の18円を計画。

#### ★リスク要因

米国の人件費増や出店コスト増など。

|         |        |
|---------|--------|
| 売買単位    | 100 株  |
| 10/23終値 | 1318 円 |
| 業種      | サービス   |

#### ■テクニカル分析



4680 : 日足

9月後半から上昇基調。

(百万円)

| 会計期       | 売上高     | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|-----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2023/3連   | 142,051 | 47.3% | 16,921 | 16,690 | 211.4% | 9,737  | 34.03  |
| 2024/3連I  | 159,181 | —     | 24,705 | 21,672 | —      | 14,662 | 54.28  |
| 2025/3連I  | 177,057 | 11.2% | 26,240 | 23,007 | 6.2%   | 15,405 | 57.38  |
| 2026/3連I  | 189,548 | 7.1%  | 28,773 | 25,418 | 10.5%  | 16,621 | 63.30  |
| 2027/3連I予 | 219,090 | 15.6% | 33,050 | 27,450 | 8.0%   | 18,260 | 69.46  |

# 日本株 注目銘柄4

## CKD〈6407〉プライム

装置と機器を手掛ける機械メーカー、27年3月期営業利益は45.1%増予想

### ■自動化と流体制御などが基盤技術

50万点を超える国内トップクラスの製品ラインナップを誇る機械メーカー。自動化技術と流体制御技術を基盤に事業展開する。電動機器や流体制御機器など多様なFA機器を手掛ける「機器」事業が売上高の88%を占め、薬品や食品などの自動包装システムやリチウムイオン電池用巻回機、三次元はんだ印刷検査機などの「自動機械装置」事業が12%となっている。利益は機器が80%、自動機械装置が20%をそれぞれ稼ぐ（26年3月期）。装置と機器の2つの事業を手掛ける企業は世界でも珍しく、同社の強みとなっている。

### ■半導体関連市場の需要拡大

27年3月期第1四半期売上高は491.08億円（前年同期比35.5%増）、営業利益は80.32億円（同2.1倍）。機器部門で半導体関連市場の需要が拡大し、収益寄与した。27年3月期通期売上高は1930億円（前期比22.2%増）、営業利益は285億円（同45.1%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を7%、営業利益を16%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。

### ★リスク要因

半導体業界の設備投資動向など。

|         |      |   |
|---------|------|---|
| 売買単位    | 100  | 株 |
| 10/23終値 | 4370 | 円 |
| 業種      | 機械   |   |

### ■テクニカル分析



6407：日足

好業績株の株価下落場面は投資チャンスか。

（百万円）

| 会計期      | 売上高     | 前期比    | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2023/3連  | 159,457 | 12.1%  | 21,170 | 21,181 | 17.4%  | 14,788 | 221.76 |
| 2024/3連  | 134,425 | -15.7% | 13,113 | 13,048 | -38.4% | 8,338  | 124.94 |
| 2025/3連  | 155,634 | 15.8%  | 19,018 | 19,167 | 46.9%  | 13,520 | 202.48 |
| 2026/3連  | 157,886 | 1.4%   | 19,640 | 19,867 | 3.7%   | 13,578 | 203.23 |
| 2027/3連予 | 193,000 | 22.2%  | 28,500 | 28,500 | 43.5%  | 19,000 | 284.29 |

# 日本株 注目銘柄5

## 加賀電子〈8154〉プライム

### エレクトロニクス商社、独立性とグローバルネットワークが強み

#### ■業界2位に躍進

電子部品・半導体・情報機器の販売が主力の独立系エレクトロニクス商社。約2100名の技術開発部隊を擁するほか、海外17カ所、国内7カ所の自社工場を持ち、EMS（電子機器の受託開発製造サービス）事業や自社ブランドの半導体、周辺機器の販売展開など、メーカー的機能も兼ね備える。仕入先は8900社、顧客数は1万700社。売上規模は19年3月期には業界6位だったが、この7年間で加賀EFI（旧富士通エレクトロニクス）などを連結化し、26年3月期はマクニカHD<3132>に次ぐ業界第2位に躍進した。どのメーカーにも属さない「独立性」に加え、18カ国・136拠点に展開するグローバルネットワークが強みとなっている。

#### ■新光商事などの業績寄与

27年3月期第1四半期売上高は1704.50億円（前年同期比23.4%増）、営業利益は84.60億円（同30.5%増）。メモリ製品の販売増や価格上昇、前期第2四半期より連結化した協栄産業の業績などが寄与した。27年3月期通期売上高は7600億円（前期比15.3%増）、営業利益は320億円（同15.0%増）予想。8月に子会社となった新光商事の業績寄与などを見込む。

#### ★リスク要因

半導体市況の変調など。

|         |        |
|---------|--------|
| 売買単位    | 100 株  |
| 10/23終値 | 5330 円 |
| 業種      | 卸売     |

#### ■テクニカル分析



8154：日足

やや上値が重いが高値圏を維持。

（百万円）

| 会計期      | 売上高     | 前期比    | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2023/3連  | 608,064 | 22.6%  | 32,249 | 32,739 | 52.6%  | 23,070 | 878.65 |
| 2024/3連  | 542,697 | -10.8% | 25,845 | 25,976 | -20.7% | 20,345 | 774.61 |
| 2025/3連  | 547,779 | 0.9%   | 23,601 | 22,593 | -13.0% | 17,083 | 325.08 |
| 2026/3連  | 658,941 | 20.3%  | 27,824 | 29,930 | 32.5%  | 31,099 | 627.71 |
| 2027/3連予 | 760,000 | 15.3%  | 32,000 | 32,000 | 6.9%   | 29,000 | 608.35 |

# Market Outlook

## 実物投資の白眉「希少性」投資の時代

### 資源ナショナリズム台頭「銅」5割高2万突破予想

EV（電気自動車）など脱炭素やAI（人工知能）インフラ投資ブームを背景に「石油の時代」から「電力の時代」への変遷にあって送電網に欠かせない銅（Copper）の希少性が一層意識され、資源ナショナリズムの台頭に各国の争奪戦が激しさを増し「実物投資」時代の白眉として欧州系銀行アナリストは2027年4-6月期までに銅価格2万2000ドルへ5割高を予想している。

#### ボトルネックを独占する実物「希少性」投資

「金融面での抑圧、希少性が価格を押し上げる。コモディティへの構造的な強気ケースはターボチャージャー（加速）されている。投資不足、脱グローバル化、電化によるディーゼルクラック（原油と精製されたディーゼル価格差）が銅市場を新たな高値へと押し上げている

（Repression in the financial one. Scarcity pushes prices up. The structural case for commodities has been turbo charged. Underinvestment, deglobalization and electrification all pushing markets like diesel cracks and copper to new highs）」ー。つまり、金、銀、農業、石油製品やレアアース（希土類）から工業用金属、特定の農産物に至るまで「希少性」投資は「ボトルネックを独占する」という理念が根底にあり、ドイツ銀行の貴金属アナリストのガリ氏は「世界的に利用可能な銅在庫が『前例のない低水準』に落ち込んだ。米中が他地域の備蓄を圧迫する中で2027年4-6月期までに銅が約50%上昇し1トン2万2050ドルに達する」と仰天予想する。

ガリ氏は中国の戦略備蓄が約205万トンと世界在庫の43%に相当すると推定、米国の関税による備蓄需要は年末までに130万トンが倉庫に滞留する可能性があり、脱グローバル化と数十年にわたる投資不足が銅の供給脆弱性を生み、26年末までに米国と中国の備蓄が世界在庫の71%を占めると警戒する。

その上で、ガリ氏は現在の銅の備蓄ペースでは2028年末までに在庫がゼロに近づくと予想、これが市場の需要破壊や価格急騰による限界点になると付言、ガリ氏はこれを史上「最も深刻な銅の希少性」であり脱グローバル化の最終局面と認識している。しかも、中国政府がレアアース（希土類）やその他の重要金属の輸出を制限する中で資源ナショナリズムが世界を包み込み、これらの物資

は防衛や西側で差し迫る再軍備のテーマに不可欠であり、金属へのアクセスが重要視され、すでにウォール街で銅価格に対する強気見通しが跋扈して久しい。

在NYヘッジファンド幹部によれば、「米ウォール街の主要機関の見解は、銅（Copper）が構造的な供給逼迫の新たな段階に入りつつあるという点で一致している」という。米証券ジェフリーズのアナリスト氏は、2030年の銅価格目標を銅の現物価格を約3割上回る1トン当たり1万7636ドルに引き上げ、米金融大手ゴールドマン・サックスも2026年末と2027年の銅価格予想をそれぞれ1トン当たり1万3735ドルと1万3800ドルに大幅に上方修正し、HSBCとJPモルガン・チェースも「強気」予想派に加わった。背景には、AIデータセンター建設や送電網のアップグレードによる需要加速に加え、インドネシアのグラスベルグ鉱山とコンゴ民主共和国のカモア・カクラ鉱山という2大銅鉱山の供給回復が予想を下回る事情がある。

何より銅は、電線など電力インフラ、エアコンはじめ家電製品、自動車から建築資材、さらにはAI（人工知能）データセンターなど世界のあらゆる産業で幅広く使われる非鉄金属ゆえに、銅価格の上昇は好況、下落は景気悪化といち早く「診断」することから『Dr. Copper（ドクター・カッパー）』という医師に例えた愛称で知られる。

いずれにせよ、歴史的な銅価格の上昇予想の背景として、1) 電気自動車（EV）需要（ガソリン車の4倍の銅が必要）、2) 再生可能エネルギー（太陽光・風力）、3) 送配電インフラ新設・更新、4) AIデータセンターの世界的な拡大、5) 銅鉱山開発から稼働に10年を要し需要急増に供給が追い付かない、6) 銅在庫の減少という供給制約の深刻化－等が挙げられる。

銅価格は2003年以前こそ1トン1500ドル前後、高騰しても3500ドル程度だったが、中国の高成長とともに価格が大幅に上昇し、2011年2月に1万190ドルの史上最高値

# Market Outlook

を記録。世界金融危機の2008年には一時3000ドル台割れとなるも中国政府による4兆元の景気対策により銅価格は「V字」回復を辿り、銅需要が再び力強く拡大。そして、AI産業革命による構造転換、「電力の時代」到来に資源ナショナリズム台頭、在庫減少など実物投資の白眉「希少性」投資の雄として熱視線が注がれつつある。

## 「電力の時代」到来と米設備・建設スーパーサイクル

在NYヘッジファンド幹部によれば、「脱炭素やAIの拡大を背景に『石油の時代』から『電力の時代』に移行するとの見方が広がり、あらゆる送電網に欠かせない銅は今後も将来的にレアメタルとしてその希少性がいっそう意識され価格高騰が見込まれる」という。

銅の生産増加ペースは鈍く、25年時点の世界生産は2300万トンと10年の増加率は2割にとどまり、採掘鉱山からの供給は細っている。S&Pグローバル・エナジーは新たな鉱山開発や既存鉱山の拡張がなければ、鉱山生産は30年の2700万トンがピーク、40年には2200万トンまで減少する可能性」とされる。

さらに資源ナショナリズムの台頭を背景にAIブームに欠かせない銅を巡り各国は権益確保に本腰を入れる。例えば、米国は25年、経済や国家安全保障に不可欠な重要鉱物リストに銅を新たに追加。米国最大規模の銅鉱山となる可能性があるレゾリューション鉱山（アリゾナ州）の新規開発を急ぐ等、銅を巡る各国の争奪戦が激しさを増し、価格面

から見ればもはやレアメタルと言ってよい。

何より、根底には産業構造の転換を映した新産業向け需要拡大があり、世界的な脱炭素の流れで電気自動車（EV）や太陽光発電所といった再生可能エネルギー施設が台頭、最近ではAIの普及でデータセンターの増設も相次ぎ、導電性の良い銅電線に対する需要が一段と高まっている。

こうした世界的な需要増大を受け国際指標のロンドン金属取引所（LME）3カ月先物は9月に1トン1万4875ドルまで高騰し、過去最高値を更新。10年でおよそ3倍となり、初の1万5000ドル超えも視野に入る。

一方、ある米系投資家によれば、「米経済はAIやブロックチェーン暗号資産など技術革新と社会変革が共振するコンドラチェフ波に加えて企業収益や信用リスク等10年周期のジュグラール波に、20年周期の建設投資クズネッツ波など複数の景気循環が重なりスーパーサイクル入りの様相を呈している」という。

確かに、2-3年周期の在庫循環であるキチン波はISM製造業景気指数の新規受注や在庫比率など堅調裡に推移し、ジュグラール波としての企業収益や信用リスク、金融機関の貸し出し態度も改善しつつある。そして、人口動態や生成AI進化に伴う巨額データセンター建設など建設投資循環のクズネッツ波が折り重なるように約50年の超長期景気循環であるコンドラチェフ波が共振するスーパーサイクルに米経済はあるというのだ。

しかも、キチン波、ジュグラール波、クズネッツ波、そし



# Market Outlook

て超長期コンドラチェフ波が同時に進むスーパーサイクルの発火点が皮肉にも国際秩序を壊しにかかっている  
2025年のトランプ政権の発足に平仄を合わせているから驚きであり、呼応するように英FT紙6月7日電子版が『Are we at the start of a new investment super-cycle? (我々は新たな投資スーパーサイクル初期にいるのか?)』と題し「AI, clean energy and defense spending are reinforcing each other, amplifying potential spend (AI、クリーンエネルギー、防衛費が相互に補強し合い潜在的支出を増幅させる)」と投資のスーパーサイクルを示唆し物議を醸した。

英FT紙の世界経済主筆ラナ・フォルーハー女史が、「ガートナー、ブルームバーグNEF(エネルギー関連)、ストックホルム国際平和研究所、国際戦略研究所(防衛関連)等の情報源から世界中のAI、クリーンエネルギー、防衛支出に関するデータをまとめた。これまでのところ、2025年にこれら3分野で世界6.9兆ドルが費やされ、今年末までに10兆ドル、2030年までに16兆ドルに達する見

込み (collating data on AI, clean energy and defense spending around the world from sources including Gartner, Bloomberg NEF (on energy), the Stockholm International Peace Research Institute and the International Institute for Strategic Studies (on defense) and others. So far, \$6.9tn was spent globally in 2025 in the three areas, and the number will probably reach \$10tn by the end of this year and \$16tn by 2030.)」と投資家ジェイ・ペロスキー氏の月刊レポートを紹介した。

米株式市場は景気循環により金融相場、業績相場、米FRBの利上げサイクル入りに伴い逆金融相場、そして逆業績相場となっていくかストレス発散の時期を迎えるとされるが、AIブームの他にエネルギー、防衛、製造業などの他の分野も多くの分野で成長し、より多くの資本注入が必要な時代を考慮すれば、新たな「投資スーパーサイクル」が銅など実物投資の白眉「希少性」投資の重要性をより意識させることになりそうだ。



| 日付     | 曜日 | 時間    | 内容                                   | 市場コンセンサス   | 前回数値       |
|--------|----|-------|--------------------------------------|------------|------------|
| 10月27日 | 火  | 08:50 | 企業向けサービス価格指数(9月)                     | 3.7%       | 3.7%       |
|        |    | 15:30 | 日本取引所グループの山道CEOが定例会見                 |            |            |
|        |    |       | 月例経済報告(10月)                          |            |            |
|        |    | 10:30 | 中・工業利益(9月)                           |            | 15.7%      |
|        |    | 17:00 | ブ・FPIE消費者物価指数(先週)                    |            | 0.56%      |
|        |    | 18:00 | 欧・ユーロ圏マネーサプライ(9月)                    | 3.5%       | 3.5%       |
|        |    | 20:00 | ブ・FGV建設コスト(10月)                      |            | 0.25%      |
|        |    | 21:30 | 米・耐久財受注(9月)                          | 1.4%       | -0.1%      |
|        |    | 22:00 | 米・FHFA住宅価格指数(8月)                     |            | 0.3%       |
|        |    | 22:00 | 米・主要20都市住宅価格指数(8月)                   | 2.60%      | 2.47%      |
|        |    | 23:00 | 米・新築住宅販売件数(9月)                       | -6.4%      | 6.4%       |
|        |    | 23:00 | 米・消費者信頼感指数(10月)                      | 80.4       | 81.9       |
|        |    |       | 米・連邦公開市場委員会(FOMC)(28日まで)             |            |            |
|        |    |       | イスラエル・総選挙                            |            |            |
| 10月28日 | 水  | 10:10 | 国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、物価連動債)(日本銀行) |            |            |
|        |    |       | 欧州系ファンドのEQTIによるカクコムへのTOB期限           |            |            |
|        |    | 10:00 | NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表         | 3.00%      | 2.75%      |
|        |    | 19:30 | 印・鉱工業生産(9月)                          |            | 8.0%       |
|        |    | 21:30 | 米・卸売在庫(9月)                           |            | 0.5%       |
|        |    | 27:00 | 米・FOMC終了後、ウォーシュ連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見 | 4.00%      | 4.00%      |
| 10月29日 | 木  | 08:50 | 対外・対内証券投資(先週)                        |            |            |
|        |    | 14:00 | 消費者態度指数(10月)                         | 35.0       | 35.4       |
|        |    |       | 日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)                |            |            |
|        |    | 19:00 | 欧・ユーロ圏景況感指数(10月)                     |            | 97.9       |
|        |    | 19:00 | 欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)                  |            | -17.9      |
|        |    | 20:00 | ブ・FGVインフレGPM(10月)                    |            | 3.34%      |
|        |    | 20:30 | ブ・ローン残高(9月)                          |            | 0.5%       |
|        |    | 20:30 | ブ・融資残高(9月)                           | 7兆3980億レアル |            |
|        |    | 20:30 | ブ・個人ローン・デフォルト率(9月)                   |            | 8.0%       |
|        |    | 21:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週)                     |            | 19.4万件     |
|        |    | 21:30 | 米・GDP速報値(7-9月)                       | 3.0%       | 2.2%       |
|        |    | 21:30 | 米・個人所得(9月)                           | 0.3%       | 0.2%       |
|        |    | 21:30 | 米・個人消費支出(9月)                         | 0.6%       | 0.9%       |
|        |    | 21:30 | 米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(9月)              | 0.3%       | 0.2%       |
|        |    | 22:15 | 欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見     | 2.65%      | 2.65%      |
|        |    |       | 欧州連合(EU)・カナダサミット(30日まで)              |            |            |
| 10月30日 | 金  | 08:30 | 東京CPI(10月)                           | 2.7%       | 2.7%       |
|        |    | 08:30 | 有効求人倍率(9月)                           | 1.18倍      | 1.18倍      |
|        |    | 08:30 | 失業率(9月)                              | 2.5%       | 2.5%       |
|        |    | 08:50 | 鉱工業生産(9月)                            | 1.6%       | 2.7%       |
|        |    | 08:50 | 小売売上高(9月)                            | 3.3%       | 2.7%       |
|        |    | 08:50 | 百貨店・スーパー売上高(9月)                      |            | 0.8%       |
|        |    | 14:00 | 住宅着工件数(9月)                           | 2.5%       | 6.1%       |
|        |    | 15:30 | 植田日銀総裁が会見                            |            |            |
|        |    |       | 日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表      | 1.25%      | 1.25%      |
|        |    |       | トグルホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:4040円)  |            |            |
|        |    | 17:55 | 独・失業率(10月)                           | 6.4%       | 6.4%       |
|        |    | 19:00 | 欧・ユーロ圏GDP(7-9月)                      | 1.0%       | 1.2%       |
|        |    | 19:00 | 欧・ユーロ圏失業率(9月)                        | 6.4%       | 6.4%       |
|        |    | 19:30 | 印・財政赤字(9月)                           |            | 7兆1020億ルピー |
|        |    | 20:30 | 印・銀行融資残高(9月)                         |            | 19.1%      |
|        |    | 20:30 | 印・外貨準備高(先週)                          |            |            |
|        |    | 20:30 | ブ・基礎的財政収支(9月)                        |            | -100億レアル   |
|        |    | 20:30 | ブ・純債務対GDP比(9月)                       |            | 69.3%      |
|        |    | 21:00 | ブ・全国失業率(9月)                          |            | 5.3%       |
|        |    | 21:30 | 米・雇用コスト指数(7-9月)                      | 0.8%       | 0.9%       |
|        |    | 22:00 | 独・CPI(10月)                           | 2.9%       | 3.3%       |
|        |    |       | 米・セントルイス連銀総裁が基調講演                    |            |            |
|        |    |       | G20外相会議(31日まで)                       |            |            |
| 10月31日 | 土  | 10:30 | 中・製造業PMI(10月)                        |            | 50.1       |
|        |    | 10:30 | 中・非製造業PMI(10月)                       |            | 50.2       |
|        |    | 10:30 | 中・総合PMI(10月)                         |            | 50.7       |
| 11月1日  | 日  |       | 米・夏時間終了                              |            |            |
| 11月2日  | 月  | 10:45 | 中・RatingDog製造業PMI(10月)               |            | 52.1       |
|        |    | 17:55 | 独・製造業PMI改定値(10月)                     |            |            |
|        |    | 18:00 | 欧・製造業PMI改定値(10月)                     |            |            |
|        |    | 23:45 | 米・製造業PMI改定値(10月)                     |            |            |
|        |    | 24:00 | 米・ISM製造業景況指数(10月)                    |            | 54.5       |
|        |    | 24:00 | 米・建設支出(10月)                          |            | 0.9%       |

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

|               |           |                                  |              |
|---------------|-----------|----------------------------------|--------------|
| 本社ウェルスマネジメント部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階 | 03-4560-0219 |
| 東京ウェルスマネジメント部 | 〒124-0012 | 東京都葛飾区立石7-4-13                   | 03-3693-0081 |
| 横浜支店          | 〒221-0835 | 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F   | 045-577-0658 |
| 名古屋支店         | 〒450-0002 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階    | 052-686-5940 |
| 大阪支店          | 〒530-0002 | 大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階     | 06-6442-3040 |
| 福岡支店          | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階      | 092-736-6021 |
| プライベートバンキング部  | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階 | 03-4560-0221 |
| コール&ネット       | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階 | 03-4560-0350 |